NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回	覧		

日経東発第60019327号
令和4年7月25日

総務課長
企画課長
行政改革推進課長
産業振興課長
殿

オンライン専用

一般社団法人 日本経営協会
理事長　岡島　芳明

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

地域包括連携協定をめぐる「法令・支援制度」「締結の留意点と進め方」

＜令和４年 10 月 26 日(水)＞

拝啓時下ますますご清祥のこととお慶び申しあげます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

本講座では、地域包括連携協定の事例紹介をはじめ、協定締結の留意点や具体的な進め方等について、関連法令・支援制度をもとにオンライン専用形式で解説致します。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申しあげます。

敬　具

記

日　　時：令和４年 10 月 26 日(水) 10:00 ～ 16:00

講　　師：自治体債権研究会　代表
楠井法律事務所　弁護士・博士(医学)
楠井　嘉行氏

実施方法：Zoom ミーティングによるオンライン配信

参加料（負担金）：会員(1 名)　31,900 円(税込)
一般(1 名)　35,200 円(税込)

【ご参加に当たってのお願い】

◆本講座は、オンライン専用講座です。

◆ご参加の際は、ビデオ画面下には、自治体名と名字（例●●市　山田）の表示をお願いします。

◆ご質問につきましては、チャットにて、受付いたします。

◆２名以上でお申込いただき、且つ、同じ場所で受講される場合は、ヘッドセットをご準備いただき、ハウリングを防止してください。

申込方法：①Ｗｅｂ申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけ web からお申込み下さい)
②ＦＡＸまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。
・セミナー開催日の約１か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは５営業日前までにお願いいたします。
※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料 100% を申し受けます (講座１週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

〇オンライン参加での留意事項
・オンライン参加の場合、セミナー実施３営業日前を目途に、ZOOM ID 等をメールにてお知らせいたします。
・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お問合せは平日の月曜日～金曜日の 9：15 ～ 17：15 にお願いいたします）
本部事務局　企画研修グループ
〒151-8538　東京都渋谷区千駄ケ谷3−11−8
TEL(03)3403−1891(直)　FAX(03)3403−1130
E-mail:tks@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

★WEBからもお申込みできます！ オンラインを申込みされる場合はできるだけWEBからの申込みをお願いいたします。

http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx　NOMA　講座　検索

▶プログラム◀

Ⅰ　地域包括連携協定の意義
1　地域包括連携協定の定義
2　自治体側のメリット
3　民間企業側のメリット

Ⅱ　地域包括連携協定の締結に向けて～協定締結の留意点と具体的な進め方
1　自治体が抱える課題
2　民間企業等が抱える課題
3　課題対決に向けた取り組み
4　先進事例紹介

Ⅲ　地域包括連携協定締結後の課題～地域包括連携協定の締結≠地域課題の解決
1　地域包括連携協定の目的
2　具体的な事業の展開

Ⅳ　関連法令等（交付金・課税の特例制度等）
1　まち・ひと・しごと創生法及び同法に基づく総合戦略等
①まち・ひと・しごと創生法
②まち・ひと・しごと創生長期ビジョン
③まち・ひと・しごと創生総合戦略
2　地域再生法及び同法に基づく各交付金等
①地域再生法
②地域再生法に基づく主な支援措置
・地方創生関係交付金
・企業版ふるさと納税
・地域再生エリアマネジメント負担金　他
3　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（補助金適正化法）
①補助金等の交付手続
②補助金等の交付決定後の措置
4　公契約に関するルール

講師紹介

自治体債権研究会　代表
楠井法律事務所　弁護士・博士(医学)　楠井（くすい） 嘉行（よしゆき） 氏

昭和 55 年 4 月～昭和 58 年 3 月　三重県職員。昭和 60 年弁護士登録。平成 19 年 7 月から平成 27 年 7 月まで三重県人事委員会委員。平成 23 年 4 月から三重県立看護大学客員教授、令和 3 年 4 月三重大学学長顧問。津市、松阪市、亀山市、名張市、志摩市ほか、三重 県下多数の法律顧問をつとめる。
著　書：「行政対象暴力Q＆A(共著)」(ぎょうせい)
「自治体の債権回収」(公職研)
「医療現場でのクレーム・トラブル Q&A- 初期対応から法的対応まで -」(ぎょうせい)

講座申込み：ＦＡＸ（03）3403-1130

60019327 『地域包括連携協定をめぐる「法令・支援制度」「締結の留意点と進め方」』参加申込書　※NOMA記入

□会場参加　□オンライン参加　(該当欄にレ印)　令和4年10月26日　□会員　□一般(該当欄にレ印)

役所名			所在地	〒			
ご連絡担当者 所属・役職 氏　名			ＴＥＬ			ＦＡＸ	
			e-mail	※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。			
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	＜連絡事項欄＞	
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理　②本会主催のセミナー、展示会通信教育などのご案内　②がご不要の場合は□にチェックしてください。□不要